



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月17日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ブロンコピラー
コード番号 3091 URL <http://www.bronco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 靖公
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 古田 光浩
定時株主総会開催予定日 平成25年3月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 052-775-8000
平成25年3月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	9,983	5.1	1,403	2.1	1,432	2.0	869	24.3
23年12月期	9,503	8.0	1,374	15.3	1,404	16.4	700	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	262.39	—	14.5	19.5	14.1
23年12月期	211.17	—	13.1	21.0	14.5

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 —百万円 23年12月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	7,763	6,372	82.1	1,922.31
23年12月期	6,967	5,625	80.7	1,696.86

(参考) 自己資本 24年12月期 6,372百万円 23年12月期 5,625百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,352	△600	△169	2,191
23年12月期	1,084	△592	△193	1,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
23年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	132	18.9	2.5
24年12月期	—	20.00	—	28.00	48.00	159	18.3	2.7
25年12月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		16.7	

(注) 24年12月期期末配当金の内訳 記念配当 8円00銭

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,360	10.9	670	1.7	680	1.8	405	0.2	122.17
通期	11,500	15.2	1,600	14.0	1,620	13.1	955	9.8	288.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 財務諸表(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期	3,315,000 株	23年12月期	3,315,000 株
24年12月期	53 株	23年12月期	24 株
24年12月期	3,314,956 株	23年12月期	3,314,993 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計方針の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興が進み、緩やかな景気回復の兆しが見えてきたものの、欧州の債務問題、長期化する円高等の影響から、依然として景気動向は不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましても、市場規模の縮小傾向に歯止めがかかりつつありますが、先行き不透明感は依然とし強く残っております。また、雇用不安や、所得減少による消費者の防衛意識・節約志向が強く、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

当社では、このような環境の下、「お客様の立場で顧客創造」の企業理念に基づき、ご家庭では味わうことができない料理とサービスを提供する、「ご馳走レストラン」として、食材の調達力、商品開発と加工力、調理技術、接客サービスの更なる強化に取り組みました。

その結果、当事業年度の売上高は前期比4億80百万円増、当期純利益は前期比1億69百万円増となり、過去最高の業績で増収増益を達成いたしました。また、当社が重要な経営指標の一つとしている経常利益率は、14.4%となり、8期連続で12.2%以上を達成いたしました。

メニュー政策では、価値と価格の両方を追求すべく、4回のメニュー改訂を実施いたしました。1月はランチタイムの客数増を図り、ビーフ100%の、「ステーキハンバーグランチ(税別580円)」等の導入。4月はご家族連れのお客様の増加を図り、お子様メニューに全てドリンクバーとサラダバーをセットにいたしました。6月は、「夏のステーキフェア」と題して、ステーキメニューを強化。11月は当社の看板商品の一つである、「がんこハンバーグ」を牛肉の食感が強いハンバーグに進化させ、ご好評をいただいております。

特に下期(平成24年7月～平成24年12月)より、ステーキハウスとしての差別化を狙い、専門店としての仕入れと、自社工場の強みであるカット技術を生かし、期間限定メニューとして導入した、「ワイルドドリブローズステーキ」「ご馳走サーロインステーキ」「黒毛アンガスステーキ」がご好評をいただき、下期のステーキ客数注文率が前年同期比1.0%増となりました。これらの効果で、客単価は前年同期比で20円増、売上総利益率は1.1%増と下期の業績に大きく寄与いたしました。

販促面では、お食事券が当たる人気のスクラッチカードやキッズクラブのお誕生日企画に加え、春夏秋冬休み期間のDM販促により、再来店促進と顧客作りに継続して取り組みました。また、既存店活性化として、6店舗の改装を実施した際には、自社生産のジェラートバーの試験導入にも取り組みました。

店舗面では、新規出店4店舗と閉店3店舗となり、期末店舗数は70店舗となりました。

以上の結果、売上高99億83百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益14億3百万円(同2.1%増)、経常利益14億32百万円(同2.0%増)、当期純利益8億69百万円(同24.3%増)、1株当たり当期純利益262.4円(同24.3%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境は、世界景気の減速や、消費税率引き上げ等、経済活動に影響を及ぼす数多くの懸念材料があり、先行き不透明感は今まで以上に強く、厳しい状況が続くものと思われま

す。外食産業におきましても、先行き不透明感は依然とし、強く残っております。外食企業間の競争や、中食、内食志向の高まりによる影響を受ける等、当社を取り巻く経営環境は今後も、より厳しい状況になるものと想定しております。

当社では、このような環境の下、ブロンコビリーでしか味わえない「おいしい料理」「気持ちよいサービス」「楽しい店づくり」に徹底して取り組み、「ご馳走レストラン」として、競合他社との差別化を図っております。

また、「お客様の立場で顧客創造」の企業理念に基づき、お客様の満足度向上のため、ミステリージョッパー制度(覆面調査員がお客様の視点で各店舗を客観的に評価する仕組み)も導入し、店舗営業力の強化に取り組んでまいります。

さらに、価格競争や中食、内食にとって代われない誕生日や記念日等の「ハレの日」需要の取り込みに力を入れ、価格と価値の両面でお客様満足度を追求してまいります。

次期の新規出店は、物件を厳選し、東海地区で8店舗、関東地区で7店舗の計15店舗を予定しております。さらに既存店6店舗を改装する予定であります。

平成24年8月27日には、東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部銘柄指定となり、今後の事業規模拡大に繋がる好条件の出店物件や優秀な人材確保の出来る体制が整いつつあります。物件選定の為の店舗開発部を増員した他、新たに店舗建設部を設置し、出店ペースを上げながら、1店舗当たりの出店コストを抑えてまいります。また、そこで活躍する人材の育成、教育の更なる強化で、次期からの成長へスピードアップを図ってまいります。

次期の業績見通しは、売上高115億0百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益16億0百万円(同14.0%増)、経常利益16億20百万円(同13.1%増)、当期純利益9億55百万円(同9.8%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は77億63百万円(前事業年度末69億67百万円)となり7億96百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が6億18百万円及び有形固定資産が77百万円増加したこと等によります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は13億91百万円(前事業年度末13億42百万円)となり48百万円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等が74百万円増加した一方、買掛金が27百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、63億72百万円(前事業年度末56億25百万円)となり7億47百万円増加し、自己資本比率は82.1%(前事業年度末80.7%)になりました。これは、当期純利益の計上と配当金の支払いにより繰越利益剰余金が7億16百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、21億91百万円(前事業年度末16億9百万円)となり5億81百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は13億52百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が14億43百万円、減価償却費が4億15百万円あった一方、法人税等の支払いが4億75百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億円となりました。これは主に、新規出店、改装等に伴う有形固定資産の取得が5億41百万円及び定期預金の預入による支出が39百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億69百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が10百万円及び配当金の支払いが1億32百万円あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	75.3	79.0	78.9	80.7	82.1
時価ベースの自己資本比率(%)	68.8	80.6	93.6	101.3	90.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.4	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.1	117.9	466.9	635.5	1,773.9

(注) 1 各指標はいずれも単体の財務数値を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、支払利息及び社債利息並びに割賦手数料を使用しております。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の充実、強化を図るため、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、業績を勘案しながら安定的な配当を(配当性向10%~20%を目標)行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき当期は、期末配当金につきましては1株につき28円(普通配当20円、記念配当8円)とし、既に

実施済みの中間配当金20円と合わせて、年間配当金を48円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は18.3%となります。また、次期の年間配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき48円(うち中間配当金24円)を予定しております。

なお、内部留保金の使途につきましては、新規出店による業容の拡大、改装による顧客増加及び人材育成を図るため、有効投資する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①外食業界の動向について

当社の属する外食業界は、既に成熟した業界であり、市場規模の拡大は見込めない傾向にあります。併せて、中食業界の拡大や、新規参入が容易であること等により、競争が激化しており、依然として厳しい状況が継続しております。また、外食業界は景気動向の影響を受けやすく、景気動向によっては業績が大きく左右されることが考えられます。

当社といたしましては、メニュー改訂、使用する食材へのこだわり、オープンキッチンやテレビモニターの導入による見せる店づくり等により他社との差別化を図る方針であります。しかしながら、当社と同様のコンセプトを持つ競合他社の増加等により競争が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②商品表示について

外食業界におきましては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざんが発生する等、食の安全性や信頼性に消費者の信用を失う事件が発生しております。当社は、事業規模の大きな信頼ある納入業者から仕入を行い、適正な商品表示に努めております。しかしながら表示内容に重大な誤り等が発生した場合、社会的信用の低下により来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③BSE問題について

当社の主要メニューであるステーキ・ハンバーグには牛肉が使用されておりますが、平成13年9月にBSE(牛海綿状脳症)に感染した牛が国内で初めて発見され、消費者の牛肉に対する不安感の増大から、当社を含め牛肉を食材として使用する外食業界は業績に多大な影響を受けました。また、平成15年12月には米国内においてもBSEに感染した牛が発見され、一時輸入停止措置が講じられましたが、平成18年7月には輸入が再開されました。

当社は管理が行き届いた豪州産牛肉を主に使用しており、これまでのところ、同国内においてBSEに感染した牛は発見されておられません。しかしながら、今後、豪州においてBSE問題が発生した場合には、牛肉の調達ができないことによる営業休止や調達コストの増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④単一の営業形態について

当社は現在、ステーキハウス「ブロンコビリー」のみを運営する単一業態であり、今後も同業態で規模を拡大していく方針であります。従いまして、当社が提供する商品や当社が展開する店舗等のコンセプトが消費者の嗜好に合わなくなった場合には、来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、BSE、食肉商社の偽装等、牛肉に起因した問題が発生した場合には、複数業態を展開している外食事業者と比較して、業績に多大な影響を受ける可能性があります。そのため、当社のコンセプトが消費者の支持を得られなくなった場合や、特定の食材に起因した問題が発生した場合には、来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料価格の高騰について

当社は豪州産牛肉を主に使用しており、国内の商社を通してメニューに使用する食材(部位)の必要量を確保しておりますが、豪州における干ばつ・洪水等の天候不順、為替相場的大幅な変動、セーフガードの発動による関税引き上げ等が発生した場合や、米国等でBSE等が発生し、牛肉輸入の代替先として豪州産牛肉が選定された場合は、同牛肉の仕入価格が上昇する可能性があります。その場合には仕入れコストが増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の食材についても、仕入価格の高騰、数量の確保が困難に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥店舗展開について

(i)新規出店について

当社は、愛知、岐阜、三重、静岡、東京、埼玉、神奈川の1都6県下に70店舗を展開しており、出店基準に基づき、平成24年12月期は、4店舗の出店をいたしました。今後も成長を継続させていくために東海地方並びに関東地方へ出店していく方針ですが、当社の出店基準に見合う物件の確保が容易に出来ない場合や、出店後に計画どおり収益が確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii)差入保証金について

当社は、新規出店に際して、原則として自社物件の取得は行わず、賃貸物件による新規出店を基本方針として

おります。物件の賃借に当たっては、賃貸人に対して、差入保証金を差し入れた上で土地、建物を賃借しております。

当社は、出店時に顧問弁護士の指導を受けて賃貸人と契約書を締結しており、出店後においては、賃貸人との良好な関係を保持してまいりましたので、現在までのところ閉店等に伴い差入保証金が回収できなかった事例はありません。

しかしながら、今後、賃借物件の地主・家主の経済的破綻等により差入保証金等の一部又は全額の回収が不能となることのあるほか、店舗営業の継続に支障等が生じる可能性があります。また、当社の都合で賃貸借契約を中途解約する場合には、契約上の返済条件の規定から差入保証金等を放棄せざるを得なくなる場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii)店舗に係る損失について

当社は退店基準に基づき、業績の回復が困難となった店舗、賃貸借契約期間が満了し契約更新が困難な店舗については、店舗の退店を行っております。店舗の退店が発生した場合には、賃貸物件の違約金の発生や、転賃費用及び固定資産の除却損が発生いたします。

また今後、商圈人口、交通量、競合店状況の変化によって店舗の業績が悪化した場合や、店舗閉鎖に伴い遊休資産が発生した場合には、減損損失を計上する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦店舗運営費の増加について

(i)人件費について

当社は、従業員のうちパートタイマー（短時間労働者）が多くを占めており、当社の出店エリアにおいて同業他社等の増加により労働需給が逼迫している地域があります。そのため、当社は時間給を引き上げることで、パートタイマーを確保せざるを得ない地域があり、人件費の増加要因となっております。

当社は、既存のパートタイマーの業務処理能力を高めるために必要な教育を行い、定着率を高めるため労働環境の改善に引続き取り組んでまいりますが、人員の確保ができなくなった場合、時間給の引き上げが必要となり、給料や保険料の負担の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii)販売促進費について

当社は、お客様の来店頻度を高めるために、来店されたお客様に対するドリンク無料券や金券等を配付したり、新聞の折込広告等によるサービス券の配布等の販売促進策を実施しております。当社は、これらの販売促進券を活用した販売促進策は、来店頻度を向上させるためには有効な手段であると考えていることから、今後も継続的に実施していく方針であります。当社といたしましては、お客様の販売促進券の回収時期が集中しないよう使用期限を設定しているほか、お客様の販売促進券の使用に対して発生する費用に備え、過去の回収実績に基づき、販売促進引当金を設定しておりますが、当社が想定した以上に販売促進券の回収率が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧食肉の仕入について

当社は、ステーキ・ハンバーグの主原料である牛肉の仕入を主にプリマハム株式会社から行っており、肉類の仕入額のうち同社からの仕入は、平成23年12月期：27.5%（仕入総額の8.6%）、平成24年12月期：42.2%（仕入総額の14.2%）となっております。

現在のところ、同社との関係は良好であります。何らかの要因により取引が継続できない事態が生じた場合には、当社の仕様にあった牛肉の仕入をすることができなくなる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨特定地域に対する依存度について

(i)災害リスクについて

当社は、主として東海地区及び関東地区において、事業活動を行っております。このうち東海地区は、今後その発生が予測されている東海・東南海地震の防災強化地域内に位置しております。将来、これらの地域で地震等の大規模災害が発生した際には、営業店舗及びファクトリー（加工工場）の損傷等による営業日数・営業時間の減少により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii)経済的ダメージによる消費環境の悪化について

地震等の災害の発生のみならず、何らかの理由により地域経済の混乱、低迷による雇用環境の悪化及び個人所得の減少により来客数が著しく減少する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制等について

(i)食品衛生法について

当社のファクトリー（加工工場）に関する主な法規制としては、「食品衛生法」があります。工場で製造しているハンバーグやステーキソース等に関して十分な品質管理等を実施しており、併せて万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しております。

しかし仮に、食品事故の発生等により、食品営業許可証の取消や営業停止処分等を含む行政指導を受けた場合、あるいは保険の補償範囲を超える多額の損害賠償金が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があ

ります。

(ii) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月1日に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する食品関連事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、食品循環資源の再生利用等の実施率を向上させることが義務付けられております。

当社は、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する食品関連事業者に該当しており、現在食品廃棄物の内、廃油の回収、特定店舗での生ゴミの回収による生ゴミの堆肥化を進めております。

しかしながら、同法の排出量削減の基準等が引き上げられた場合、新たな対応に伴う追加コスト等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 短時間労働者（パートタイマー等）について

当社は、従業員のうち短時間労働者が多くを占めております。今後、厚生年金、健康保険の適用基準が拡大あるいはパートタイム労働法の改正等による保険料負担の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 法令遵守について

当社は、行動憲章の制定、コンプライアンス委員会の設置等、法令遵守体制の整備と研修を行っております。

しかしながら、役職員等に法令違反が発生した場合には、社会的信用の低下により来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

① 人材の確保と育成について

当社は、新規の店舗展開と既存店の店舗運営及び内部管理体制を増強するために、優秀な人材を確保していくことが必要であり、求人・採用活動のレベルアップ、採用後の従業員に対する研修等を含めた従業員教育の充実、自己啓発の推奨等で、人材育成に取り組んでおります。

しかしながら、人材の確保及び育成が当社の計画通りに進まない場合は、予定している店舗展開が未達成となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報の管理について

当社では、店舗で行っている販促サービスとしての顧客情報と、お客様からのメールや電話等で取得した情報及び社員、パート・アルバイト等の個人情報を取り扱っております。当該個人情報の管理は、取得時は利用目的をあらかじめ説明し、取得後にはデータの漏洩、滅失又は毀損が発生しないように万全を期しております。

しかしながら、何らかの理由により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償請求の発生や社会的信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 感染症（新型インフルエンザ等）の流行について

新型インフルエンザ等の感染症の発生により、消費者が外出を控えること等による来客数の減少、また、従業員への波及により人員確保が出来ない場合は、店舗運営に支障をきたし営業が困難となることから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年3月22日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念の具現化を目指し、一人ひとりが企業理念の理解を深めるため、日々企業理念について考え、具体的に行動することを基本方針とします。

①考え方の共有

企業理念を通じて従業員全員が高いレベルの目標を持ち、企業理念の実現という同じ方向に向かって取り組みます。

②極大の利益を追求

お客様に再来店していただくことやブロンコビリーの付加価値の高い商品を提供することで売上を極大にし、食材や電気・ガス・水道等の無駄を省き、経費を極小にすることで極大の利益を出し、高利益体質の会社を築いてまいります。

③人材の育成

研修や社内外のセミナーを通して、働く従業員の能力や人間性を磨き、会社の発展とともに個人が成長できるような人材の育成を行ってまいります。

④財務体質の強化

売上高経常利益率を高め、財務内容を向上させ、ゆるぎない企業基盤の構築を目指します。

⑤営業力の強化

お客様に安全・安心なおいしい料理と気持ちよいサービスを提供し、お客様の満足を実現し続けることにより、顧客創造につなげていきます。

⑥楽しく快適な店づくりに挑戦

お客様に常に期待を抱かせ、その期待に応えられる楽しい店づくりに取り組んでまいります。

(i) オープンキッチンで、料理を作っているところが直接見えるなど、お客様が五感で楽しめる空間を創造してまいります。

(ii) 空調設備や外装の定期的なメンテナンスを行い、お客様に心地よいひとときを満喫して頂けるように維持管理を徹底いたします。

⑦収益が見込める出店

極大の売上高と高い売上高経常利益率に挑戦するために、当社が定めた出店基準の充足が見込める出店を行っていき、財務体質を強化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上を最大に伸ばし、経費を最小に抑えることで最大の利益を確保するという考え方にに基づき、収益性を明確に表す売上高経常利益率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、いかなる経営環境下においても、全従業員が一丸となって継続的成長を図り、企業価値の向上に努め、日本一のステーキ専門店を目指してまいります。

当面は単一業態で規模の拡大に取り組み、新規出店を加速してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の企業理念に基づき、私たちの使命を顧客創造として、ブロンコビリーならではのQ(クオリティー)、S(サービス)、C(クレンリネス)を常に進化、改善させていくことで、お客様の期待に応え続けていくことを実現してまいります。

当社は、高い収益性を維持し企業価値を向上させていくために、以下の課題に取り組んでまいります。

①高収益体質の構築

お値打ちな原材料の一括購入や製造工程の見直しなどによる原価率の低減に努めるとともに、当社が導入している経営管理手法である「アメーバ経営」のより一層の浸透を図り、各部門別採算意識の向上や従業員一人ひとりの経営者意識の向上に注力してまいります。

また、客単価を上げることで人時売上高(売上高を労働時間で割った指標)を上げ、経費に占める人件費比率と固定費比率の低減に努めてまいります。

②新規出店

当社は、更地での出店のみならず、他社が撤退した物件を取得し居抜きでの新規出店にも積極的に取り組んでおりま

す。また、新店出店の際には、賃貸料等のコストパフォーマンスを考え、従来基準よりも狭小な土地であっても出店できるようにピロティ形式の店舗開発にも取り組んでおります。今後も、店舗別営業利益率の上位に入ると見込まれる物件を厳選し、新規出店をする予定であります。

③自社工場の活用

当社は自社工場を持つ強みを最大限に活かし、ステーキ・ハンバーグの原価の低減に努めてまいりました。自社工場においては、ステーキ・ハンバーグにとどまらず、さらなる商品の内製化に取り組み、安全・安心かつお値打ちな商品の開発に取り組んでまいります。

④既存店舗の活性化

年3回のメニュー改訂及び年5回のサラダバーメニュー改訂を行ってまいります。また、既存店舗の改装を行い、入口への肉のショーケースを配置、店内にTVモニターを設置しステーキの焼成状況を流す等、よりお客様に喜んでいただける店作りに取り組んでまいります。さらに、スクラッチカード、キッズクラブ等を実施し、既存店舗の活性化に努めてまいります。

⑤人材育成

年頭会議、KKI（経営改革委員会）及び店長会議等において、社長自らが「企業理念」や「経営方針」等を講話し、従業員の意識向上に努めております。また、技術面では、キッチンにおいて資格制度を導入し、よりスキルのある従業員の育成に努めるとともに、調理勉強会や店長候補勉強会によるマネジメント技術の向上等、社員教育を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358,433	2,976,581
売掛金	57,312	68,333
商品及び製品	38,821	42,387
原材料及び貯蔵品	132,278	191,715
前払費用	86,925	89,663
繰延税金資産	65,950	59,770
その他	7,161	68,074
流動資産合計	2,746,883	3,496,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,875,530	5,095,761
減価償却累計額	△2,526,549	△2,663,764
建物(純額)	* 2,348,980	* 2,431,997
構築物	706,644	732,821
減価償却累計額	△497,266	△507,642
構築物(純額)	209,378	225,178
機械及び装置	111,950	116,130
減価償却累計額	△76,177	△85,574
機械及び装置(純額)	35,773	30,555
車両運搬具	9,997	9,997
減価償却累計額	△8,840	△9,360
車両運搬具(純額)	1,157	636
工具、器具及び備品	1,165,709	1,227,330
減価償却累計額	△867,774	△930,304
工具、器具及び備品(純額)	297,935	297,025
土地	* 276,207	* 276,207
建設仮勘定	59,944	44,983
有形固定資産合計	3,229,377	3,306,586
無形固定資産		
借地権	67,859	64,415
ソフトウェア	9,460	10,305
その他	12,758	11,550
無形固定資産合計	90,077	86,271
投資その他の資産		
投資有価証券	123,199	138,854
出資金	70	70
長期前払費用	27,175	21,037
差入保証金	579,854	576,608
繰延税金資産	126,398	106,927
その他	44,519	30,696
投資その他の資産合計	901,217	874,194
固定資産合計	4,220,671	4,267,052
資産合計	6,967,555	7,763,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,125	204,403
短期借入金	※ 122,636	※ 96,552
1年内返済予定の長期借入金	10,909	—
未払金	380,729	399,605
未払費用	24,087	33,531
未払法人税等	249,502	323,670
未払消費税等	20,720	20,602
預り金	38,472	46,005
前受収益	4,256	2,366
賞与引当金	18,340	16,423
販売促進引当金	24,757	32,877
資産除去債務	4,695	—
流動負債合計	1,131,233	1,176,038
固定負債		
資産除去債務	193,299	196,042
その他	17,962	19,147
固定負債合計	211,262	215,190
負債合計	1,342,495	1,391,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,337	803,337
資本剰余金		
資本準備金	713,337	713,337
資本剰余金合計	713,337	713,337
利益剰余金		
利益準備金	58,887	58,887
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	20,452
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	3,053,497	3,770,266
利益剰余金合計	4,112,384	4,849,606
自己株式	△51	△112
株主資本合計	5,629,008	6,366,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,948	6,180
評価・換算差額等合計	△3,948	6,180
純資産合計	5,625,059	6,372,349
負債純資産合計	6,967,555	7,763,577

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	9,503,126	9,983,899
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	39,091	38,821
当期製品製造原価	1,135,393	1,217,925
当期商品仕入高	1,466,937	1,477,259
合計	2,641,422	2,734,006
他勘定振替高	※1 32,507	※1 42,737
商品及び製品期末たな卸高	38,821	42,387
売上原価合計	2,570,093	2,648,881
売上総利益	6,933,032	7,335,017
販売費及び一般管理費	※2 5,558,605	※2 5,931,826
営業利益	1,374,426	1,403,191
営業外収益		
受取利息	1,730	1,702
有価証券利息	268	267
受取配当金	2,246	2,349
受取賃貸料	20,640	22,460
受取保険金	8,913	9,449
保険返戻金	12,867	8,437
協賛金収入	10,212	12,591
その他	7,445	5,896
営業外収益合計	64,325	63,154
営業外費用		
支払利息	1,582	762
社債利息	123	—
賃貸費用	19,326	21,972
盗難損失	6,370	4,939
その他	6,652	5,886
営業外費用合計	34,055	33,560
経常利益	1,404,696	1,432,785
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,000
災害保険金収入	—	※4 89,101
特別利益合計	—	90,101
特別損失		
減損損失	※5 16,229	※5 39,180
固定資産除売却損	※6 6,171	※6 4,743
投資有価証券評価損	5,720	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,408	—
災害による損失	—	35,171
特別損失合計	148,529	79,095
税引前当期純利益	1,256,166	1,443,791
法人税、住民税及び事業税	568,843	553,844
法人税等調整額	△12,700	20,125
法人税等合計	556,142	573,970
当期純利益	700,024	869,820

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		916,913	80.8	998,338	82.0
II 労務費		113,764	10.0	126,101	10.3
III 経費	※2	104,714	9.2	93,485	7.7
当期総製造費用		1,135,393	100.0	1,217,925	100.0
当期製品製造原価		1,135,393		1,217,925	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)												
<p>1 (原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整のうえ、実際原価に修正しております。</p> <p>※2 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,637千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>18,395千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>12,544千円</td> </tr> </table>	減価償却費	28,637千円	消耗品費	18,395千円	水道光熱費	12,544千円	<p>1 (原価計算の方法)</p> <p>同 左</p> <p>※2 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,799千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>19,098千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>13,016千円</td> </tr> </table>	減価償却費	24,799千円	消耗品費	19,098千円	水道光熱費	13,016千円
減価償却費	28,637千円												
消耗品費	18,395千円												
水道光熱費	12,544千円												
減価償却費	24,799千円												
消耗品費	19,098千円												
水道光熱費	13,016千円												

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	803,337	803,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	803,337	803,337
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	713,337	713,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713,337	713,337
資本剰余金合計		
当期首残高	713,337	713,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713,337	713,337
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	58,887	58,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,887	58,887
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	20,452
当期変動額合計	—	20,452
当期末残高	—	20,452
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,486,072	3,053,497
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△20,452
剰余金の配当	△132,600	△132,598
当期純利益	700,024	869,820
当期変動額合計	567,424	716,769
当期末残高	3,053,497	3,770,266

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,544,960	4,112,384
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△132,600	△132,598
当期純利益	700,024	869,820
当期変動額合計	567,424	737,221
当期末残高	4,112,384	4,849,606
自己株式		
当期首残高	—	△51
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△61
当期変動額合計	△51	△61
当期末残高	△51	△112
株主資本合計		
当期首残高	5,061,635	5,629,008
当期変動額		
剰余金の配当	△132,600	△132,598
当期純利益	700,024	869,820
自己株式の取得	△51	△61
当期変動額合計	567,372	737,160
当期末残高	5,629,008	6,366,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,132	△3,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,184	10,128
当期変動額合計	4,184	10,128
当期末残高	△3,948	6,180
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8,132	△3,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,184	10,128
当期変動額合計	4,184	10,128
当期末残高	△3,948	6,180

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,053,502	5,625,059
当期変動額		
剰余金の配当	△132,600	△132,598
当期純利益	700,024	869,820
自己株式の取得	△51	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,184	10,128
当期変動額合計	571,557	747,289
当期末残高	5,625,059	6,372,349

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,256,166	1,443,791
減価償却費	422,404	415,521
減損損失	16,229	39,180
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,256	△1,917
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△3,457	8,120
受取利息及び受取配当金	△4,246	△4,319
支払利息及び社債利息	1,706	762
保険返戻金	△12,867	△8,437
災害保険金収入	—	△89,101
固定資産除売却損益(△は益)	6,171	3,743
投資有価証券評価損益(△は益)	5,720	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,408	—
災害損失	—	35,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,918	△63,003
売上債権の増減額(△は増加)	△24,609	△11,020
長期前払費用の増減額(△は増加)	△1,583	6,138
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,990	△27,721
未払金の増減額(△は減少)	8,393	15,979
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,574	△118
その他	3,320	△28,251
小計	1,745,528	1,734,518
利息及び配当金の受取額	4,246	4,319
利息の支払額	△1,719	△766
法人税等の支払額	△663,613	△475,048
災害保険金の受取額	—	89,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084,443	1,352,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,193	△39,804
定期預金の払戻による収入	12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△495,868	△541,643
有形固定資産の除却による支出	△6,849	△9,330
無形固定資産の取得による支出	△4,059	△13,613
差入保証金の差入による支出	△22,941	△29,983
差入保証金の回収による収入	—	3,000
預り保証金の受入による収入	—	5,820
建設協力金の支払による支出	△70,001	△3,000
建設協力金の回収による収入	25,457	33,178
保険積立金の積立による支出	△6,090	△5,273
保険積立金の解約による収入	17,508	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,037	△600,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	28,836	△26,084
長期借入金の返済による支出	△49,965	△10,909
社債の償還による支出	△40,000	—
自己株式の取得による支出	△51	△61
配当金の支払額	△132,422	△132,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,603	△169,529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	298,802	581,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,310,395	1,609,197
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,609,197	※ 2,191,140

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

構築物 5～20年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、事業用借地権については、契約年数を基準とした定額法、また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(2) 販売促進引当金

顧客に交付した販売促進券の将来の使用による販売促進費の計上に備えるため、販売促進券の未使用額に対して過去の回収実績率を乗じて当期負担分を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法
税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及びこれに対する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	25,074千円	23,839千円
土地	143,008	143,008
合計	168,083	166,848

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	35,000千円	25,680千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費	32,507千円	販売費及び一般管理費 42,737千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売促進費	620,349千円	686,191千円
販売促進引当金繰入額	24,757	32,877
給与手当	811,099	898,048
賞与引当金繰入額	18,079	16,136
雑給	1,430,131	1,501,294
水道光熱費	344,992	376,169
減価償却費	371,670	374,276
賃借料	666,638	705,972

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	—	1,000

※4 災害保険金収入の内容
火災保険金等の受取りであります。

※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。
以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。
前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
愛知県	直営店舗(当社1物件)	建物等	16,229

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎をグルーピングの最小単位としております。

収益性が著しく低下した店舗について資産の帳簿価額を回収見込価額まで減額し、当該減少額16,229千円(建物13,230千円、構築物1,631千円、工具、器具及び備品1,366千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、使用価値によっております。なお、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
三重県	直営店舗(当社1物件)	建物等	35,532
岐阜県	直営店舗(当社1物件)	建物等	3,648

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎をグルーピングの最小単位としております。

収益性が著しく低下した店舗について資産の帳簿価額を回収見込価額まで減額し、当該減少額39,180千円(建物33,346千円、構築物3,578千円、工具、器具及び備品2,024千円、借地権231千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、使用価値によっております。なお、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

※6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	2,403千円	—千円
構築物	99	—
工具、器具及び備品	179	658
撤去費用等	3,489	4,085
合計	6,171	4,743

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,315,000	—	—	3,315,000
合計	3,315,000	—	—	3,315,000
自己株式				
普通株式(注)	—	24	—	24
合計	—	24	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	66,300	20円	平成22年12月31日	平成23年3月25日
平成23年7月19日 取締役会	普通株式	66,300	20円	平成23年6月30日	平成23年9月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	66,299	20円	平成23年12月31日	平成24年3月23日

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,315,000	—	—	3,315,000
合計	3,315,000	—	—	3,315,000
自己株式				
普通株式(注)	24	29	—	53
合計	24	29	—	53

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	66,299	20円	平成23年12月31日	平成24年3月23日
平成24年7月17日 取締役会	普通株式	66,298	20円	平成24年6月30日	平成24年9月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年1月17日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	92,818	28円	平成24年12月31日	平成25年3月22日

(注) 普通配当20円 記念配当8円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	2,358,433千円	2,976,581千円
預入期間3か月超の定期預金	△749,235	△785,440
現金及び現金同等物	1,609,197	2,191,140

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1年内	320,566	332,041
1年超	2,240,690	2,825,616
合計	2,561,257	3,157,657

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	15,637	2,958	12,678
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,637	2,958	12,678
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	83,253	105,729	△22,475
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	9,308	11,334	△2,026
	小計	92,562	117,063	△24,501
合計		108,199	120,021	△11,822

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額15,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券
その他有価証券について、5,720千円の減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	83,911	60,859	23,052
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	83,911	60,859	23,052
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	30,641	42,107	△11,466
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	9,300	11,334	△2,033
	小計	39,942	53,442	△13,500
合計		123,854	114,301	9,552

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額15,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	20,459千円	24,127千円
減損損失	50,801	34,532
借地権償却	44,465	47,382
減価償却	5,950	7,161
投資有価証券評価損	2,019	2,019
賞与引当金	7,391	6,191
販売促進引当金	9,977	12,394
資産除去債務	70,126	69,203
その他有価証券評価差額金	2,154	—
その他	5,489	4,390
繰延税金資産合計	218,835	207,401
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	26,485	26,173
その他有価証券評価差額金	—	3,372
固定資産圧縮積立金	—	11,158
繰延税金負債合計	26,485	40,704
繰延税金資産の純額	192,349	166,697

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)及び当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社においては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～31年と見積り、割引率は0.46%～1.99%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	192,149千円	197,994千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,904	10,624
時の経過による調整額	3,410	3,447
資産除去債務の履行による減少額	△4,470	△16,023
期末残高	197,994	196,042

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,696円86銭	1,922円31銭
1株当たり当期純利益	211円17銭	262円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,625,059	6,372,349
普通株式に係る純資産額(千円)	5,625,059	6,372,349
普通株式の発行済株式数(株)	3,315,000	3,315,000
普通株式の自己株式数(株)	24	53
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,314,976	3,314,947

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	700,024	869,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	700,024	869,820
普通株式の期中平均株式数(株)	3,314,993	3,314,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

代表取締役会長 竹市靖公 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長 竹市克弘 (現 代表取締役専務)

②その他の役員の変動

・新任取締役候補
取締役副社長 高波誠一郎 (現 営業担当)

③就任予定日

平成25年3月21日

詳細につきましては、本日別途公表の「代表取締役の変動および役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

①生産実績

前事業年度及び当期事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
ステーキ	644,499	97.9	660,323	102.5
ハンバーグ	326,556	116.7	354,995	108.7
ステーキソース	93,501	129.0	109,362	117.0
その他	70,835	177.6	93,244	131.6
合計	1,135,393	108.1	1,217,925	107.3

- (注) 1 上記は、ファクトリーにおける生産実績であります。
2 金額は、製造原価によって表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他は、デザート等であります。
5 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

②仕入実績

前事業年度及び当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
肉類	746,788	98.1	852,649	114.2
野菜類	332,425	113.3	366,483	110.2
米・パン	277,638	103.9	310,269	111.8
ドリンク類	209,141	105.8	206,504	98.7
その他	820,207	103.4	796,363	97.1
合計	2,386,200	103.2	2,532,271	106.1

- (注) 1 金額は、仕入れ価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

③販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

地域別	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
愛知県	5,425,352	107.2	5,370,365	99.0
岐阜県	1,239,423	105.3	1,178,574	95.1
三重県	676,708	102.7	664,780	98.2
静岡県	795,214	102.3	1,006,817	126.6
東京都	678,140	119.8	774,573	114.2
埼玉県	499,614	105.4	730,503	146.2
神奈川県	188,673	228.7	258,284	136.9
合計	9,503,126	108.0	9,983,899	105.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。